

IMF サーベイ

G-20 閣僚会議

「適切な回復」の実現には一層の対策が不可欠

IMF サーベイ・オンライン

2011年2月19日



ニューヨークで職を求め列を作る人々。ストロスカーン氏は、雇用を伴う適切な回復が不可欠だと述べた。(Newscom/Frances M. Roberts)

- ストロスカーン氏、経済回復は国内・国際的に不均一と指摘
- リスク要因は、失業、インフレ、食料・燃料価格
- G20、不均衡に関する指標及び国際通貨制度の改革で合意

ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は、パリで開かれた 20ヶ国グループ (G20) の会議で、世界経済の不均衡の計測手法について妥協案で合意に至ったことを歓迎するとともに、「適切な回復」を確実に実現するためには、一段と強力な政策措置が引き続き必要だと述べた。

2月18日・19日の二日間に渡り、先進並びに新興市場国・地域の財務大臣・中央銀行総裁が、より安定した世界経済の実現に向けた方針について協議を行った。同会議の後、ストロスカーン専務理事は「回復の軌道にあるものの、この回復は我々が求める回復ではない」と指摘した。総じて、世界経済は再び回復を始めたものの、その足取りは国内的にも国際的にも一様ではない。

同専務理事は報道陣に対し「適切な回復の実現には、断固たる政策措置が不可欠だ」と述べた。「世界的な経済不均衡を解決するのみならず、全ての人により良い結果をもたらす回復が必要だ」

フランスが初めて議長国を務めたこの度の [G20 閣僚級会議](#) では、過去 60 年で最悪と言われた景気後退局面を受け、世界経済の不均衡を測る一連の指標について合意に至った。また、各国代表は、これらの指標の評価の参考指針については、4月の次回会合までに合意を目指すとして述べた。

ばらつきを見せる回復

ストロスカーン氏は、アジアやラテンアメリカなど、世界の一部の国々は [順調](#) に回復していると述べた。さらにアフリカも、多くの国々が過去の危機と比較し、速いペースで回復したことから 4.5% の成長が見込まれている。一方、[先進国](#) では、米国の見通しは不透明であり、ユーロ圏をはじめ欧州は多くの問題を抱えている。

国内に目を向けると、[失業率](#) は依然として高い水準にあり、特に先進国で顕著となっている。世界は、総じて金融危機を乗り越え経済危機からの回復途上にあるもの

の、社会的危機は依然として存在する。ストロスカーン氏は「雇用なき成長は国民にとり意味は無い」と指摘した。「このことから、我々はやるべき仕事を果たしたと言える状況ではない」

先進国の失業問題に加え、新興市場国における景気過熱のリスク、並びに食料・燃料価格の高騰の問題などについても対策が必要である。後者についてストロスカーン氏は、2008年の高い水準に匹敵するものだと指摘するとともに、特に低所得国や全ての国々の脆弱層にとり脅威となっていると述べた（食料価格の高騰については[ポッドキャスト](#)で視聴可能）。

措置が求められる主な課題

国内及び国際的に強力な政策措置が必要であり、また金融部門の改革・再建においては、一層の取り組みが求められる。ストロスカーン氏は、重要な改革は実施されたものの、金融システムが「従来のビジネススタイル」に戻るリスクが存在すると述べた。特に、規制改善に向けた措置は取られたが、監督及び金融機関の国境を越えた破たん処理において、更なる取り組みが不可欠である。また、同氏は、金融部門の過度のリスクテイクを抑制すべく、IMFはこれまでに[金融安定負担金及び金融活動税](#)を提案してきたが、これらについて進展が見られないことについて遺憾だとした。

上記に加え、所得分配の問題も一段と重視する必要がある。同氏は、総じてプラス成長を達成したものの、格差の面で大きな問題を抱えていた[エジプトとチュニジア](#)を例として挙げた。「つまり、我々は所得配分について更なる対策が必要なのだ」

G20 会議の成果

パリ会議において、世界的不均衡を計測する一連の指標について合意に至ったが、各国代表は、これら指標の評価の参考指針を4月の次回会議までに決定することを目指すとして述べた。その目的は、世界経済の一層の安定化である。[G20の声明](#)によると、指標は以下の要素から構成される。

- 公的債務と財政赤字
- 民間貯蓄率と民間債務
- 「為替、財政、金融、その他の政策を十分に考慮した上での」貿易収支、投資所得及び対外移転のネットフローからなる対外バランス

これを背景に、政策協調の強化と世界的不均衡の是正に寄与すべく策定された、G20の[相互評価プロセス](#)（MAP）の一環として、IMFは技術的な分析を行う。ストロスカーン氏は、同プロセスが効果的に実施されたならば、著しく高い成長、雇用、及び貧困削減が実現する可能性があるとして述べた。「このことから、本会議で合意された指標が重要なのである」。さらに、危機が最も深刻だった時と比較し協調が困難となっており過程は容易ではなかったが、G20は最終的に前進することができた

と述べた。

また、各国代表は、[国際通貨制度](#)（IMS）の機能の強化のための作業プログラムについても合意に至ったと述べた。同作業プログラムには、不安定化を引き起こす危険性のある資本フローへの対策や、金融セーフティネット、並びに通貨バスケットが価値を決定する IMF の特別引出権（SDRs）などによる、ショックの防止或いはショックへの対応能力の強化に向けた、世界の流動性の管理の改善などが含まれる。

ストロスカーン氏は、中国の元を SDR の通貨バスケットに加えることには賛成であり、また早急な実現を期待するとの立場を示したものの「これは、いずれにせよ元が、完全ではなくとも、今以上に自由に売買可能な通貨にならねばならないことを意味する」と述べた。

同氏は、為替、外貨準備高、資本フローなど広範に渡る課題に言及し、危機の再発防止には [IMS の改革](#) が重要だと強調した。これらの課題が即座に解決することはないとしながらも「IMFはこの議論において中心的役割を果たしている」と述べた。

IMF 3.0

記者会見でストロスカーン専務理事は、刺激策を初期において推進し、政策協調を支え、金融支援を行い、G20 を分析面から支援した危機対応、並びに IMS 改革での IMF の役割について言及した。これは「IMF1.0 から IMF 2.0」への IMF の大きな転換を意味するものであった。同専務理事は、金融部門を一層重視し、またより広くは 187 カ国からなる IMF の実効性の更なる向上を図るなど「IMF 3.0 に向かい一段と歩みを進めることが課題である」と述べた。「一段とグローバル化が進んだ世界には、IMF のような多国間機関がこれまで以上に不可欠となっている」